

令和 6 年度

当初予算案等説明資料

1. 福岡市当初予算案概要	1
2. 財政局所管予算案	
(1) 総括	5
(2) 重要施策の概要	6
(3) 款項目別説明	
ア. 一般会計（歳入）	9
イ. 一般会計（歳出）	25
ウ. 財産区特別会計（歳入・歳出）	37
エ. 市債管理特別会計（歳入・歳出）	39
(4) 債務負担行為	41
(5) 一時借入金	41
3. 組織編成案	42
[参考資料]	44

財 政 局

1. 令和6年度 福岡市当初予算案概要

(1) 予算総額（規模）

会計別	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	差引増減額 (A)－(B)＝(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
一般会計	1,082,537,000	1,049,756,000	32,781,000	3.1
特別会計	721,798,583	700,726,477	21,072,106	3.0
企業会計	342,111,363	333,950,498	8,160,865	2.4
合計	2,146,446,946	2,084,432,975	62,013,971	3.0

(2) 一般会計款別比較 (歳入)

【当初】

款 別	令和6年度予算 (A)		令和5年度予算 (B)		差引増減額 (A)-(B)=(C)		対前年 度伸率 (C)/(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
	千円	%	千円	%	千円	%	
1 市 税	370,552,587	34.2	365,570,928	34.8	4,981,659	1.4	
2 地 方 譲 与 税	6,726,000	0.6	6,668,000	0.6	58,000	0.9	
3 利 子 割 交 付 金	62,000	0.0	76,000	0.0	△ 14,000	△ 18.4	
4 配 当 割 交 付 金	1,326,000	0.1	1,256,000	0.1	70,000	5.6	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	0.1	568,000	0.1	-	-	
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	0.0	266,000	0.0	-	-	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	5,403,000	0.5	4,785,000	0.5	618,000	12.9	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	43,618,000	4.0	42,937,000	4.1	681,000	1.6	
9 ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.0	39,000	0.0	△ 3,000	△ 7.7	
10自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	-	-	
11環境性能割交付金	924,000	0.1	619,000	0.1	305,000	49.3	
12軽油引取税交付金	5,127,000	0.5	4,640,000	0.4	487,000	10.5	
13国有提供施設等所在市助成交付金	56,000	0.0	56,000	0.0	-	-	
14地方特例交付金	11,038,000	1.0	1,919,000	0.2	9,119,000	475.2	
15地方交付税	43,000,000	4.0	36,500,000	3.5	6,500,000	17.8	
16交通安全対策特別交付金	490,000	0.0	570,000	0.1	△ 80,000	△ 14.0	
17分担金及び負担金	10,618,046	1.0	12,193,391	1.2	△ 1,575,345	△ 12.9	
18使用料及び手数料	27,767,786	2.6	26,363,722	2.5	1,404,064	5.3	
19国 庫 支 出 金	210,695,427	19.5	183,871,111	17.5	26,824,316	14.6	
20県 支 出 金	50,849,881	4.7	48,780,769	4.6	2,069,112	4.2	
21財 産 収 入	4,745,367	0.4	4,148,373	0.4	596,994	14.4	
22寄 附 金	4,083,100	0.4	2,665,309	0.3	1,417,791	53.2	
23繰 入 金	25,543,309	2.4	20,313,655	1.9	5,229,654	25.7	
24繰 越 金	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-	
25諸 収 入	198,940,163	18.4	218,489,408	20.8	△ 19,549,245	△ 8.9	
26市 債	60,001,333	5.5	66,360,333	6.3	△ 6,359,000	△ 9.6	
歳 入 合 計	1,082,537,000	100.0	1,049,756,000	100.0	32,781,000	3.1	
特 定 財 源	569,860,050	52.6	550,292,519	52.4	19,567,531	3.6	
一 般 財 源 ※ ①	512,676,950	47.4	499,463,481	47.6	13,213,469	2.6	
自 主 財 源 ※ ②	642,350,358	59.3	649,844,786	61.9	△ 7,494,428	△ 1.2	
依 存 財 源	440,186,642	40.7	399,911,214	38.1	40,275,428	10.1	

※① 1～16、24の全額及び21～23、25、26の一部

※② 1、17、18、21～25の全額

(3) 一般会計款別比較 (歳出)

【当初】

款 別	令和6年度予算 (A)		令和5年度予算 (B)		差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年 度伸率 (C)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,902,488	0.2	2,006,819	0.2	△ 104,331	△ 5.2
2 総 務 費	65,584,143	6.0	71,546,617	6.8	△ 5,962,474	△ 8.3
3 こ ど も 育 成 費	151,126,013	14.0	134,189,753	12.8	16,936,260	12.6
4 保 健 福 祉 費	257,513,787	23.8	233,529,087	22.3	23,984,700	10.3
5 環 境 費	32,393,973	3.0	33,724,979	3.2	△ 1,331,006	△ 3.9
6 農 林 水 産 業 費	9,323,527	0.9	9,509,659	0.9	△ 186,132	△ 2.0
7 経 済 観 光 文 化 費	194,863,466	18.0	209,058,434	19.9	△ 14,194,968	△ 6.8
8 土 木 費	46,552,441	4.3	45,140,088	4.3	1,412,353	3.1
9 都 市 計 画 費	49,996,671	4.6	47,694,863	4.6	2,301,808	4.8
10 港 湾 空 港 費	10,811,544	1.0	9,913,249	1.0	898,295	9.1
11 消 防 費	16,437,602	1.5	17,236,027	1.6	△ 798,425	△ 4.6
12 教 育 費	152,849,417	14.1	139,014,812	13.2	13,834,605	10.0
13 災 害 復 旧 費	5,000	0.0	5,000	0.0	-	-
14 公 債 費	92,797,648	8.6	94,801,408	9.0	△ 2,003,760	△ 2.1
15 諸 支 出 金	79,280	0.0	85,205	0.0	△ 5,925	△ 7.0
16 予 備 費	300,000	0.0	2,300,000	0.2	△ 2,000,000	△ 87.0
歳 出 合 計	1,082,537,000	100.0	1,049,756,000	100.0	32,781,000	3.1

(4) 特別会計

会計別	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
後期高齢者医療	24,743,957	22,248,492	2,495,465	11.2
国民健康保険事業	143,784,809	142,096,624	1,688,185	1.2
介護保険事業	125,401,479	120,018,279	5,383,200	4.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,205,545	1,284,065	△ 78,520	△ 6.1
集落排水事業	-	519,437	△ 519,437	皆減
中央卸売市場	5,606,610	5,932,902	△ 326,292	△ 5.5
港湾整備事業	29,384,645	14,788,722	14,595,923	98.7
市営渡船事業	1,553,385	1,375,904	177,481	12.9
香椎駅周辺土地地区画整理事業	785,616	1,897,044	△ 1,111,428	△ 58.6
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	2,193,303	1,326,716	866,587	65.3
公共用地先行取得事業	-	-	-	-
財産区	263,739	294,633	△ 30,894	△ 10.5
市立病院機構病院事業債管理	834,182	806,907	27,275	3.4
市債管理	386,041,313	388,136,752	△ 2,095,439	△ 0.5
特別会計 合計	721,798,583	700,726,477	21,072,106	3.0

(5) 企業会計

会計別	6年度予算額 (A)	5年度予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
モーターボート競走事業	75,996,157	89,124,163	△ 13,128,006	△ 14.7
集落排水事業	725,915	-	725,915	皆増
下水道事業	115,421,508	116,996,710	△ 1,575,202	△ 1.3
水道事業	69,041,620	67,396,512	1,645,108	2.4
工業用水道事業	439,823	921,582	△ 481,759	△ 52.3
高速鉄道事業	80,486,340	59,511,531	20,974,809	35.2
企業会計 合計	342,111,363	333,950,498	8,160,865	2.4

2. 財政局所管予算案

(1) 総括

A表：令和6年度予算額

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	516,455,127	105,765,687	2,660,872	584,000	5,590,915	-	96,929,900
財産区特別会計	263,739	263,739	-	-	236,281	27,458	-
市債管理特別会計	386,041,313	386,041,313	-	158,535,333	227,505,980	-	-
局計	902,760,179	492,070,739	2,660,872	159,119,333	233,333,176	27,458	96,929,900

B表：令和5年度予算額

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	503,754,948	110,926,327	2,609,949	2,226,000	4,025,518	-	102,064,860
財産区特別会計	294,633	294,633	-	-	266,797	27,836	-
市債管理特別会計	388,136,752	388,136,752	-	171,412,333	216,724,419	-	-
局計	892,186,333	499,357,712	2,609,949	173,638,333	221,016,734	27,836	102,064,860

C表：差引増減[A-B]

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	12,700,179 (2.5)	△ 5,160,640 (△ 4.7)	50,923 (2.0)	△ 1,642,000 (△ 73.8)	1,565,397 (38.9)	- (-)	△ 5,134,960 (△ 5.0)
財産区特別会計	△ 30,894 (△ 10.5)	△ 30,894 (△ 10.5)	- (-)	- (-)	△ 30,516 (△ 11.4)	△ 378 (△ 1.4)	- (-)
市債管理特別会計	△ 2,095,439 (△ 0.5)	△ 2,095,439 (△ 0.5)	- (-)	△ 12,877,000 (△ 7.5)	10,781,561 (5.0)	- (-)	- (-)
局計	10,573,846 (1.2)	△ 7,286,973 (△ 1.5)	50,923 (2.0)	△ 14,519,000 (△ 8.4)	12,316,442 (5.6)	△ 378 (△ 1.4)	△ 5,134,960 (△ 5.0)

※括弧内は伸率(%)

(2) 重要施策の概要

() 内は前年度予算額

1. 持続可能な財政運営に向けた取組みの推進

404 千円(404 千円)

令和3年6月に策定した「財政運営プラン」の取組みの方向性を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保できるよう、「政策推進プラン」に基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど徹底した事業の選択と集中や不断の改善、市債残高の縮減等に取り組む。

[主な事業]

事業名	予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の取組み
財政運営プランの推進	404	歳入の確保や行政運営の効率化などの取組み等を進め、「住みやすいまち」、「元気なまち」と評価される福岡市の魅力や活力を維持し、将来にわたって発展させていくために必要な財源を確保するとともに、将来世代への過度な負担を残さないよう市債残高を着実に縮減させてきた。	引き続き「財政運営プラン」に基づき、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保するとともに、市債残高の縮減に向けた市債発行の抑制等を進め、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組む。

2. 市税収入の確保

55,801 千円(152,878 千円)

歳入の根幹である市税収入を確保するため、納期内納付の促進や適正課税の推進、滞納整理の強化等に計画的かつ積極的に取り組む。また、申告等の税務手続きについて電子化を推進し、納税者の利便性向上を図る。

[主な事業]

事業名	予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の取組み
税務手続きの電子化の推進	55,801	電子納税について全税目に拡大するなど納税環境の整備を推進するとともに、税務証明のコンビニ交付サービスを導入するなど、納税者の利便性向上を図った。	小型二輪等の申告手続きの電子化や車検時の納税証明書の添付を省略する国のシステムに対応するため、システム改修を行う。

3. 積極的な歳入向上の推進

1,482,259 千円(1,087,925 千円)

歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法により市有財産の有効活用に取り組むとともに、税外債権について、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。また、寄附メニューや提携ポータルサイトを拡充するとともに、魅力ある体験型返礼品の充実等により、ふくおか応援寄付の推進に取り組む。

[主な事業]

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度取組み
(1) 公有財産の有効活用推進	千円 -	歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、未利用地の売却・貸付だけでなく、行政財産の余裕部分の活用や、公共施設・公共空間を活用した財産の有効活用に取り組んだ。 また、都心部における容積率を最大限活用し、福岡市舞鶴庁舎の事務所機能の整備に取り組んだ。	引き続き、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法による市有財産の有効活用を全庁的に取り組む。
(2) 全庁的な債権管理の推進	7,634	税外債権について、債権管理に関する手続等を定めた債権管理条例の運用、研修の充実、各債権の個別マニュアル整備等の支援などを通じて、全庁的なノウハウの共有を図るとともに、民間事業者の活用による法的措置等の促進などに取り組んだ。	税外債権について、引き続き、民間事業者の活用などを図りながら、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。
(3) ふくおか応援寄付の推進	1,474,625	随時公募の継続実施による魅力ある返礼品の充実等により、福岡市のPR強化を図るとともに、提携ポータルサイトのさらなる追加など、寄附者の利便性向上に取り組んだ。	引き続き、寄附メニューや提携ポータルサイトを拡充するとともに、魅力ある体験型返礼品の充実等により、ふくおか応援寄付の推進に取り組む。

4. アセットマネジメントの推進

13,723 千円(14,080 千円)

市民が市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状態等に応じた適切な維持管理による長寿命化や施設運営の効率化に取り組むとともに、既存施設や土地については、用途廃止や施設の統合も含めた資産の有効活用を推進する。また、「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき、市有施設の整備等に係る官民協働事業(PPP)の活用を含めた検討及び事業実施における各事業局の支援を行う。

[主な事業]

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度取組み
(1) 市有建築物 保全活用 事業	千円 1,958	建築基準法の規定に基づく市有建築物の外壁全面打診調査に係る事前調査を実施し、外壁打診調査基礎資料作成等の技術支援を行った。	建築基準法の規定に基づく市有建築物の外壁全面打診調査に係る事前調査を実施するとともに技術支援に取り組む。
(2) 官民協働 事業 (PPP) の活用	11,765	市有施設の整備等を適切に推進するため、「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき、各事業の最適な事業手法の検討等を行うとともに、地場企業のPPPへの参画に向けて、「福岡PPPプラットフォーム」におけるセミナー及び個別事業に係る対話等を展開した。	各局が実施する市有施設の整備等にあたり、財政負担の軽減や平準化を図りつつ、公共サービスの質の向上に繋がる官民協働事業(PPP)の活用を含めた検討及び事業実施における支援を行う。 また、引き続き、福岡PPPプラットフォームにおける個別事業に係る対話等を通じて、地場企業のPPPへの参画促進に取り組む。
(3) アセットマネジメント の推進	-	「基本方針」に基づき、計画的な改修・修繕のほか、保守管理費等の削減、施設の統合や複合化に全庁的に取り組んだ。 また、施設運営の効率化を図るため、管理に携わる職員等を対象に施設の維持管理、修繕に関する研修等を実施した。	引き続き、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状態等に応じた適切な維持管理や施設運営の効率化、資産の有効活用を推進する。 また、研修等により、施設管理を担当する職員等の意識向上を図る。

5. 公共工事の品質確保の推進

942 千円(942 千円)

公共工事の品質確保を推進するため、引き続き、総合評価落札方式の適切な運用や検査指摘事項の公表による注意喚起を図る。また、地場建設業の担い手の確保・育成の観点から、建設業における働き方改革を推進するとともに、公共事業の円滑な施工を確保できるよう、必要な対策に取り組む。

[主な事業]

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度取組み
(1) 総合評価 落札方式 の運用	千円 942	総合評価落札方式の適切な運用を行うとともに、運用状況を踏まえ、企業評価項目における評価内容の一部変更などを行った。	「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、総合評価落札方式の適切な運用を行うとともに、社会情勢の変化や運用状況を踏まえ、より良い制度となるよう取り組む。
(2) 建設業 における 働き方改革 の推進	-	週休2日工事及びICT活用工事の運用拡大、遠隔臨場の推進、施工時期等の平準化に取り組むとともに、最新の実勢価格を適切に反映した予定価格の設定や柔軟な設計変更などを行った。	建設業における働き方改革を推進するため、週休2日の確保、ICT活用工事及び遠隔臨場の推進、施工時期等の平準化など、労働環境の改善と生産性向上に取り組む。

(3) 款項目別説明

ア. 一般会計（歳入）

款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
1 市 税			370,552,587	365,570,928	4,981,659
	1 市 民 税		170,139,953	176,743,959	△ 6,604,006
		1 個 人	132,916,651	139,971,584	△ 7,054,933
		2 法 人	37,223,302	36,772,375	450,927
	2 固 定 資 産 税		144,146,916	136,129,248	8,017,668
		1 固 定 資 産 税	143,216,223	135,298,646	7,917,577
		2 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	930,693	830,602	100,091
	3 軽 自 動 車 税		2,344,510	2,258,738	85,772
		1 環 境 性 能 割	97,290	98,330	△ 1,040
		2 種 別 割	2,247,220	2,160,408	86,812

(単位:千円)

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額	
1.4		
△ 3.7		
△ 5.0	地方税法に基づく個人市民税	132,916,651
1.2	地方税法に基づく法人市民税	37,223,302
5.9		
5.9	地方税法に基づく固定資産税	143,216,223
12.1	国有資産等所在市町村交付金法に基づく 国有資産等所在市交付金	930,693
3.8		
△ 1.1	地方税法に基づく環境性能割	97,290
4.0	地方税法に基づく種別割	2,247,220

款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
	4 市たばこ税	1 市たばこ税	11,892,238	11,644,602	247,636
	5 入 湯 税	1 入 湯 税	53,242	43,367	9,875
	6 事 業 所 税	1 事 業 所 税	8,669,785	8,235,492	434,293
	7 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	30,424,629	28,658,560	1,766,069
	8 宿 泊 税	1 宿 泊 税	2,881,314	1,856,962	1,024,352
2 地方譲与税			6,726,000	6,668,000	58,000
	1 特 別 と ん 譲 与 税	1 特 別 と ん 譲 与 税	108,000	127,000	△ 19,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,296,000	1,300,000	△ 4,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	1 石 油 ガ ス 譲 与 税	27,000	33,000	△ 6,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説	明 ※()内は前年度当初予算額
2.1	地方税法に基づく市たばこ税	11,892,238
22.8	地方税法に基づく入湯税	53,242
5.3	地方税法に基づく事業所税	8,669,785
6.2	地方税法に基づく都市計画税	30,424,629
55.2	福岡市宿泊税条例に基づく宿泊税	2,881,314
0.9		
△ 15.0	特別とん譲与税法に基づく地方譲与税	108,000
△ 0.3	地方揮発油譲与税法に基づく地方譲与税	1,296,000
△ 18.2	石油ガス譲与税法に基づく地方譲与税	27,000

款	項	目	令和6年度	令和5年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
	4 自動車重量 譲 与 税	1 自動車重量 譲 与 税	2,076,000	1,981,000	95,000
	5 航空機燃料 譲 与 税	1 航空機燃料 譲 与 税	3,000,000	3,033,000	△ 33,000
	6 森林環境 譲 与 税	1 森林環境 譲 与 税	219,000	194,000	25,000
3 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	62,000	76,000	△ 14,000
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	1,326,000	1,256,000	70,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	1 株式等譲渡 所得割交付金	1 株式等譲渡 所得割交付金	568,000	568,000	-
6 分離課税 所得割交付金	1 分離課税 所得割交付金	1 分離課税 所得割交付金	266,000	266,000	-
7 法人事業税 交 付 金	1 法人事業税 交 付 金	1 法人事業税 交 付 金	5,403,000	4,785,000	618,000
8 地方消費税 交 付 金	1 地方消費税 交 付 金	1 地方消費税 交 付 金	43,618,000	42,937,000	681,000
9 ゴルフ場 利用税交付金	1 ゴルフ場 利用税交付金	1 ゴルフ場 利用税交付金	36,000	39,000	△ 3,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
4.8	自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税 2,076,000
△ 1.1	航空機燃料譲与税法に基づく地方譲与税 3,000,000
12.9	森林環境税及び森林環境譲与税に 関する法律に基づく地方譲与税 219,000
△ 18.4	地方税法に基づく利子割交付金 62,000
5.6	地方税法に基づく配当割交付金 1,326,000
-	地方税法に基づく株式等譲渡所得割交付金 568,000
-	地方税法に基づく分離課税所得割交付金 266,000
12.9	地方税法に基づく法人事業税交付金 5,403,000
1.6	地方税法に基づく地方消費税交付金 43,618,000
△ 7.7	地方税法に基づくゴルフ場利用税交付金 36,000

款	項	目	令和6年度	令和5年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
10 自動車取得税 交 付 金	1 自動車取得税 交 付 金	1 旧法による 自動車取得 税 交 付 金	1	1	-
11 環境性能割 交 付 金	1 環境性能割 交 付 金	1 環境性能割 交 付 金	924,000	619,000	305,000
12 軽油引取税 交 付 金	1 軽油引取税 交 付 金		5,127,000	4,640,000	487,000
		1 軽油引取税 交 付 金	5,126,000	4,639,000	487,000
		2 旧法による 軽油引取税 交 付 金	1,000	1,000	-
13 国有提供施 設等所在市 助成交付金	1 国有提供施 設等所在市 助成交付金	1 国有提供施 設等所在市 助成交付金	56,000	56,000	-
14 地方特例 交 付 金			11,038,000	1,919,000	9,119,000
	1 地方特例 交 付 金	1 減収補てん 特例交付金	10,988,000	1,900,000	9,088,000
	2 新型コロナウイルス 感染症対策 地方税 減収補てん 特別交付金	1 新型コロナウイルス 感染症対策 地方税 減収補てん 特別交付金	50,000	19,000	31,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
-	旧地方税法に基づく自動車取得税交付金 1
49.3	地方税法に基づく環境性能割交付金 924,000
10.5	
10.5	地方税法に基づく軽油引取税交付金 5,126,000
-	旧地方税法に基づく軽油引取税交付金 1,000
-	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づく交付金 56,000
475.2	
478.3	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく地方特例交付金 10,988,000
163.2	地方税法に基づく新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 50,000

款	項	目	令和6年度	令和5年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
15 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	43,000,000	36,500,000	6,500,000
17 分担金及び 負担金	1 負担金	1 総務費 負担金	163,270	104,844	58,426
18 使用料及び 手数料			456,648	395,384	61,264
	1 使用料	1 総務使用料	383,463	329,725	53,738
	2 手数料	1 総務手数料	73,119	65,589	7,530
	3 収入証紙 収入	1 収入証紙 収入	66	70	△ 4
19 国庫支出金			373	7,885	△ 7,512
	2 国庫補助金		-	7,512	△ 7,512
		1 総務費 国庫補助金	-	5,040	△ 5,040
		12 緊急経済 対策費 国庫補助金	-	2,472	△ 2,472
	3 委託金	1 総務費 委託金	373	373	-

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
17.8	地方交付税法に基づく地方交付税 43,000,000
55.7	1. 契約検査事務負担金 642 (642) 2. システム運用負担金 22,266 (22,546) 3. 賠償責任保険負担金 80 (80) 4. 技術監理費負担金 140,282 (81,576)
15.5	
16.3	1. 庁舎等使用料 317,597 (268,866) 2. 市庁舎駐車場使用料 60,091 (56,124) 3. 市庁舎自転車駐車場使用料 5,775 (4,735)
11.5	税務証明等手数料 73,119
△ 5.7	収入証紙収入 66
△ 95.3	
皆減	
皆減	
皆減	
-	地方公共団体消費状況等調査委託要綱に基づく委託金 373

款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
20 県 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 金 委 託 金	2,660,499	2,602,064	58,435
21 財 産 収 入			1,341,982	1,393,851	△ 51,869
	1 財 産 運 用 入 収		1,324,628	1,221,091	103,537
		1 財 産 貸 付 入 収	680,669	641,074	39,595
		2 利 子 及 び 配 当 金	643,959	580,017	63,942
	2 財 産 売 払 入 収		17,354	172,760	△ 155,406
		1 不 動 産 売 払 入 収	15,000	170,890	△ 155,890
		2 物 品 売 払 入 収	2,354	1,870	484
22 寄 附 金	1 寄 附 金	1 総 務 費 金 寄 附 金	2,684,232	1,841,396	842,836

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
2.2	1. 県民税徴収事務費委託金 2,595,000 (2,559,000) 2. 宿泊税徴収事務費委託金 65,499 (43,064)
△ 3.7	
8.5	
6.2	土地貸付収入 680,669
11.0	1. 財政調整基金利子収入 241,709 (225,975) 2. 市債管理基金利子収入 133,070 (130,387) 3. 庁舎建設等資金積立金利子収入 189,900 (138,450) 4. 土地開発基金利子収入 79,280 (85,205)
△ 90.0	
△ 91.2	土地建物売払収入 15,000
25.9	廃棄車両等の売払収入 2,222 (1,736) 廃棄課税標識の売払収入 132 (134)
45.8	ふるさと寄附金 2,684,232

款	項	目	令和6年度	令和5年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
23 繰 入 金			6,903,099	6,029,706	873,393
	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	5,000,000	5,000,000	-
	2 市 債 管 理 基 金 繰 入 金	1 市 債 管 理 基 金 繰 入 金	1,903,099	984,844	918,255
	3 庁 舎 建 設 等 資 金 積 立 金 繰 入 金	1 庁 舎 建 設 等 資 金 積 立 金 繰 入 金	-	44,862	△ 44,862
24 繰 越 金	1 繰 越 金	1 繰 越 金	100,000	100,000	-
25 諸 収 入			4,358,436	7,153,889	△ 2,795,453
	1 延 滞 金、 加 算 金 及 び 過 料	1 延 滞 金、 加 算 金 及 び 過 料	248,126	258,272	△ 10,146
	2 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	48,133	39,900	8,233
	3 公 金 運 用 利 子	1 公 金 運 用 利 子	1	1	-
	4 貸 付 金 元 利 収 入	1 総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	88,131	93,570	△ 5,439

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
14.5	
-	財政調整基金受入金 5,000,000
93.2	市債管理基金受入金 1,903,099
皆減	
-	前年度決算剰余金見込額 100,000
△ 39.1	
△ 3.9	1. 市税延滞金及び加算金 248,125 (258,271) 2. 税外収入延滞金 1 (1)
20.6	1. 雇用保険料収入 4,273 (3,263) 2. 厚生年金保険料収入 43,860 (36,637)
-	公金運用利子 1
△ 5.8	施設整備公社貸付金回収金 88,131

款	項	目	令和6年度	令和5年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
	10 受託事業収入	1 総務費受託 事業収入	7,615	8,046	△ 431
	11 収益事業収入	1 宝くじ収入	3,900,057	4,200,065	△ 300,008
	12 雑 入		66,373	2,554,035	△ 2,487,662
		1 違約金及び 延納利息	101	101	-
		2 総務費雑入	2,011	2,502,183	△ 2,500,172
		13 その他の 雑 入	64,261	51,751	12,510
26 市 債	1 市 債		9,084,000	18,226,000	△ 9,142,000
		1 総 務 債	584,000	2,226,000	△ 1,642,000
		12 臨時財政 対策債	8,500,000	16,000,000	△ 7,500,000
歳 入 合 計			516,455,127	503,754,948	12,700,179

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明	※()内は前年度当初予算額
△ 5.4	自動車整備等受託事業収入	7,615
△ 7.1	宝くじ収入	3,900,057
△ 97.4		
-	違約金及び延納利息	101
△ 99.9	1. 災害共済金 2. 滞納処分費 3. 自動車保険金 4. スポーツ振興くじ助成金	1 (1) 1,600 (1,600) 410 (582) - (2,500,000)
24.2	その他の雑入 主な内訳:外郭団体等経費負担料	64,261
△ 50.2		
△ 73.8	1. 庁舎建設債 2. 車両等施設整備債	478,000 106,000
△ 46.9	臨時財政対策債	8,500,000
2.5		

イ. 一般会計（歳出）

款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
2 総務費			12,586,811	13,737,788	△ 1,150,977
	1 総務管理費		4,859,540	5,791,198	△ 931,658
		1 一般管理費	476,689	458,224	18,465
		4 財政管理費	42,230	43,820	△ 1,590

(単位:千円)

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額						
△ 8.4							
△ 16.1							
4.0	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="373 719 986 936"> 1 一般職職員給与費等 一般職職員・11人(うち会計年度任用職員・11人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 2,751 雇用保険料収入 169 厚生年金保険料収入 2,582 〕 </td> <td data-bbox="1086 719 1401 748" style="text-align: right;">35,983 (28,726)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="373 981 986 1122"> 2 本庁舎等の運営経費 〔 関連歳入 (25)諸収入 13,875 その他の雑入 〕 </td> <td data-bbox="1070 981 1401 1010" style="text-align: right;">354,464 (335,252)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="373 1167 986 1420"> 3 工事請負等契約事務経費 〔 関連歳入 (17)分担金及び負担金 22,908 契約検査事務負担金 642 システム運用負担金 22,266 (18)使用料及び手数料 66 収入証紙収入 〕 </td> <td data-bbox="1086 1167 1401 1196" style="text-align: right;">86,242 (94,246)</td> </tr> </table>	1 一般職職員給与費等 一般職職員・11人(うち会計年度任用職員・11人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 2,751 雇用保険料収入 169 厚生年金保険料収入 2,582 〕	35,983 (28,726)	2 本庁舎等の運営経費 〔 関連歳入 (25)諸収入 13,875 その他の雑入 〕	354,464 (335,252)	3 工事請負等契約事務経費 〔 関連歳入 (17)分担金及び負担金 22,908 契約検査事務負担金 642 システム運用負担金 22,266 (18)使用料及び手数料 66 収入証紙収入 〕	86,242 (94,246)
1 一般職職員給与費等 一般職職員・11人(うち会計年度任用職員・11人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 2,751 雇用保険料収入 169 厚生年金保険料収入 2,582 〕	35,983 (28,726)						
2 本庁舎等の運営経費 〔 関連歳入 (25)諸収入 13,875 その他の雑入 〕	354,464 (335,252)						
3 工事請負等契約事務経費 〔 関連歳入 (17)分担金及び負担金 22,908 契約検査事務負担金 642 システム運用負担金 22,266 (18)使用料及び手数料 66 収入証紙収入 〕	86,242 (94,246)						
△ 3.6	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="373 1494 986 1711"> 1 一般職職員給与費等 一般職職員・3人(うち会計年度任用職員・3人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 865 雇用保険料収入 54 厚生年金保険料収入 811 〕 </td> <td data-bbox="1086 1494 1401 1523" style="text-align: right;">11,372 (9,200)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="373 1756 986 2009"> 2 財政事務経費 〔 関連歳入 (19)国庫支出金 373 地方公共団体消費投資進捗調査委託金 (25)諸収入 628 宝くじ収入 57 その他の雑入 571 〕 </td> <td data-bbox="1086 1756 1401 1785" style="text-align: right;">30,858 (34,620)</td> </tr> </table>	1 一般職職員給与費等 一般職職員・3人(うち会計年度任用職員・3人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 865 雇用保険料収入 54 厚生年金保険料収入 811 〕	11,372 (9,200)	2 財政事務経費 〔 関連歳入 (19)国庫支出金 373 地方公共団体消費投資進捗調査委託金 (25)諸収入 628 宝くじ収入 57 その他の雑入 571 〕	30,858 (34,620)		
1 一般職職員給与費等 一般職職員・3人(うち会計年度任用職員・3人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 865 雇用保険料収入 54 厚生年金保険料収入 811 〕	11,372 (9,200)						
2 財政事務経費 〔 関連歳入 (19)国庫支出金 373 地方公共団体消費投資進捗調査委託金 (25)諸収入 628 宝くじ収入 57 その他の雑入 571 〕	30,858 (34,620)						

款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
		6 財産管理費	2,912,569	4,076,510	△ 1,163,941

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額
△ 28.6	1 一般職職員給与費等 34,465 (25,514) 一般職職員・8人(うち会計年度任用職員・8人) 〔 関連歳入 〕 (25)諸収入 2,617 雇用保険料収入 161 厚生年金保険料収入 2,456
	2 庁舎管理営繕維持補修経費 1,380,849 (3,029,588) 本庁舎空調設備更新工事及び維持管理費等 〔 関連歳入 〕 (17)分担金及び負担金 80 賠償責任保険負担金 (18)使用料及び手数料 383,463 庁舎等使用料 317,597 市庁舎駐車場使用料 60,091 市庁舎自転車駐車場使用料 5,775 (21)財産収入 12,000 土地貸付収入 (25)諸収入 44,980 税外収入延滞金 1 災害共済金 1 その他の雑入 44,978 (26)市債 517,000 庁舎建設債 478,000 車両等施設整備債 39,000
	3 財産管理経費 12,975 (13,208) 〔 関連歳入 〕 (21)財産収入 451,149 土地貸付収入 (25)諸収入 1 違約金及び延納利息
	4 財産活用経費 1,484,280 (1,008,200) 〔 関連歳入 〕 (22)寄附金 1,500,000 ふるさと寄附金

款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
		7 車 両 管 理 費	395,817	358,121	37,696
		8 施 設 保 全 推 進 費	169,622	167,071	2,551

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明	※()内は前年度予算額	
10.5	<p>1 一般職職員給与費等 一般職職員・24人(うち会計年度任用職員・4人)</p> <p>〔 関連歳入 (25)諸収入 1,449 雇用保険料収入 309 厚生年金保険料収入 1,140 〕</p> <p>2 自動車購入費 ア 普通車 8,133 イ 軽自動車 79,336 〔 関連歳入 (26)市債 54,000 車両等施設整備費 〕</p> <p>3 施設維持補修費 〔 関連歳入 (26)市債 13,000 車両等施設整備費 〕</p> <p>4 その他の事務費 〔 関連歳入 (21)財産収入 2,222 物品売払収入 (25)諸収入 8,145 自動車整備等受託事業収入 7,615 自動車保険金 410 その他の雑入 120 〕</p>	165,327	(166,039)
1.5	<p>1 一般職職員給与費等 一般職職員・6人(うち会計年度任用職員・6人)</p> <p>〔 関連歳入 (25)諸収入 1,869 雇用保険料収入 114 厚生年金保険料収入 1,755 〕</p> <p>2 アセットマネジメント推進経費 ア アセットマネジメント推進事業経費 21,723 イ アセットマネジメント推進管理経費 35,580</p> <p>3 施設整備公社運営経費等 〔 関連歳入 (25)諸収入 88,131 施設整備公社貸付金 〕</p>	24,188	(20,440)

款	項	目	令和6年度	令和5年度	差引増減 (△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
		9 技術監理費	297,934	192,640	105,294
		24 財政調整 基金積立金	241,709	225,975	15,734
		25 市債管理 基金積立金	133,070	130,387	2,683
		26 庁舎建設等 資金積立金	189,900	138,450	51,450

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明	※()内は前年度予算額	
54.7	1 一般職職員給与費等 一般職職員・10人(うち会計年度任用職員・10人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 2,534 雇用保険料収入 156 厚生年金保険料収入 2,378 〕 2 技術監理経費 ア 技術監理経費 258,528 イ 工事請負等検査事務経費 6,338 〔 関連歳入 (17)分担金及び負担金 140,282 技術監理費負担金 (25)諸収入 100 違約金及び延納利息 〕	33,068 (27,632)	264,866 (165,008) 258,528 (163,334) 6,338 (1,674)
7.0	財政調整基金利子収入積立金 〔 関連歳入 (21)財産収入 241,709 財政調整基金利子収入 〕	241,709	
2.1	市債管理基金利子収入積立金 〔 関連歳入 (21)財産収入 133,070 市債管理基金利子収入 〕	133,070	
37.2	庁舎建設等資金積立金利子収入積立金 〔 関連歳入 (21)財産収入 189,900 庁舎建設等資金積立金利子収入 〕	189,900	

款	項	目	令和6年度	令和5年度	差引増減 (△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
	2 徴 税 費		7,727,271	7,946,590	△ 219,319
		1 税 務 総 務 費	4,495,364	4,412,940	82,424
		2 賦 課 徴 収 費	3,231,907	3,533,650	△ 301,743

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額																																
△ 2.8	参考:市税当初予算案に対する徴税费割合(市税還付金等除く) 1.65%																																
1.9	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="373 488 507 517">1 給与費等</td> <td data-bbox="1050 488 1401 517">4,476,990 (4,395,611)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 524 995 591">固定資産評価審査委員会委員・12人 一般職職員・729人(うち会計年度任用職員・192人)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="395 598 986 741"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="395 598 517 627">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 633 539 663">(25)諸収入</td> <td data-bbox="879 633 963 663">36,048</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 672 639 701">雇用保険料収入</td> <td data-bbox="895 672 963 701">3,310</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 707 692 736">厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="879 707 963 736">32,738</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="373 786 628 815">2 その他の税務総務費</td> <td data-bbox="1086 786 1401 815">18,374 (17,329)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="395 822 986 1077"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="395 822 517 851">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 857 660 887">(18)使用料及び手数料</td> <td data-bbox="879 857 963 887">73,119</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 896 667 925">税務証明等手数料</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 931 564 960">(20)県支出金</td> <td data-bbox="836 931 963 960">2,595,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 969 740 999">県民税徴収事務費委託金</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1005 564 1034">(21)財産収入</td> <td data-bbox="916 1005 963 1034">132</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1043 612 1072">物品売払収入</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	1 給与費等	4,476,990 (4,395,611)	固定資産評価審査委員会委員・12人 一般職職員・729人(うち会計年度任用職員・192人)		<table border="0"> <tr> <td data-bbox="395 598 517 627">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 633 539 663">(25)諸収入</td> <td data-bbox="879 633 963 663">36,048</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 672 639 701">雇用保険料収入</td> <td data-bbox="895 672 963 701">3,310</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 707 692 736">厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="879 707 963 736">32,738</td> </tr> </table>		〔 関連歳入		(25)諸収入	36,048	雇用保険料収入	3,310	厚生年金保険料収入	32,738	2 その他の税務総務費	18,374 (17,329)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="395 822 517 851">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 857 660 887">(18)使用料及び手数料</td> <td data-bbox="879 857 963 887">73,119</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 896 667 925">税務証明等手数料</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 931 564 960">(20)県支出金</td> <td data-bbox="836 931 963 960">2,595,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 969 740 999">県民税徴収事務費委託金</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1005 564 1034">(21)財産収入</td> <td data-bbox="916 1005 963 1034">132</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1043 612 1072">物品売払収入</td> <td></td> </tr> </table>		〔 関連歳入		(18)使用料及び手数料	73,119	税務証明等手数料		(20)県支出金	2,595,000	県民税徴収事務費委託金		(21)財産収入	132	物品売払収入	
1 給与費等	4,476,990 (4,395,611)																																
固定資産評価審査委員会委員・12人 一般職職員・729人(うち会計年度任用職員・192人)																																	
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="395 598 517 627">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 633 539 663">(25)諸収入</td> <td data-bbox="879 633 963 663">36,048</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 672 639 701">雇用保険料収入</td> <td data-bbox="895 672 963 701">3,310</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 707 692 736">厚生年金保険料収入</td> <td data-bbox="879 707 963 736">32,738</td> </tr> </table>		〔 関連歳入		(25)諸収入	36,048	雇用保険料収入	3,310	厚生年金保険料収入	32,738																								
〔 関連歳入																																	
(25)諸収入	36,048																																
雇用保険料収入	3,310																																
厚生年金保険料収入	32,738																																
2 その他の税務総務費	18,374 (17,329)																																
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="395 822 517 851">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 857 660 887">(18)使用料及び手数料</td> <td data-bbox="879 857 963 887">73,119</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 896 667 925">税務証明等手数料</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 931 564 960">(20)県支出金</td> <td data-bbox="836 931 963 960">2,595,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 969 740 999">県民税徴収事務費委託金</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1005 564 1034">(21)財産収入</td> <td data-bbox="916 1005 963 1034">132</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1043 612 1072">物品売払収入</td> <td></td> </tr> </table>		〔 関連歳入		(18)使用料及び手数料	73,119	税務証明等手数料		(20)県支出金	2,595,000	県民税徴収事務費委託金		(21)財産収入	132	物品売払収入																			
〔 関連歳入																																	
(18)使用料及び手数料	73,119																																
税務証明等手数料																																	
(20)県支出金	2,595,000																																
県民税徴収事務費委託金																																	
(21)財産収入	132																																
物品売払収入																																	
△ 8.5	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="373 1151 555 1180">1 市税還付金等</td> <td data-bbox="1050 1151 1401 1180">1,600,000 (1,500,000)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="373 1225 628 1254">2 その他の賦課徴収費</td> <td data-bbox="1050 1225 1401 1254">1,631,907 (2,033,650)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="395 1261 986 1561"> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="395 1261 517 1290">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1296 564 1326">(20)県支出金</td> <td data-bbox="879 1296 963 1326">65,499</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1335 740 1364">宿泊税徴収事務費委託金</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1370 539 1400">(25)諸収入</td> <td data-bbox="863 1370 963 1400">254,443</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1408 715 1438">市税延滞金及び加算金</td> <td data-bbox="863 1408 963 1438">248,125</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1447 612 1476">公金運用利子</td> <td data-bbox="948 1447 963 1476">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1485 592 1514">滞納処分費</td> <td data-bbox="895 1485 963 1514">1,600</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1523 612 1552">その他の雑入</td> <td data-bbox="879 1523 963 1552">4,717</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	1 市税還付金等	1,600,000 (1,500,000)	2 その他の賦課徴収費	1,631,907 (2,033,650)	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="395 1261 517 1290">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1296 564 1326">(20)県支出金</td> <td data-bbox="879 1296 963 1326">65,499</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1335 740 1364">宿泊税徴収事務費委託金</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1370 539 1400">(25)諸収入</td> <td data-bbox="863 1370 963 1400">254,443</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1408 715 1438">市税延滞金及び加算金</td> <td data-bbox="863 1408 963 1438">248,125</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1447 612 1476">公金運用利子</td> <td data-bbox="948 1447 963 1476">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1485 592 1514">滞納処分費</td> <td data-bbox="895 1485 963 1514">1,600</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1523 612 1552">その他の雑入</td> <td data-bbox="879 1523 963 1552">4,717</td> </tr> </table>		〔 関連歳入		(20)県支出金	65,499	宿泊税徴収事務費委託金		(25)諸収入	254,443	市税延滞金及び加算金	248,125	公金運用利子	1	滞納処分費	1,600	その他の雑入	4,717										
1 市税還付金等	1,600,000 (1,500,000)																																
2 その他の賦課徴収費	1,631,907 (2,033,650)																																
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="395 1261 517 1290">〔 関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1296 564 1326">(20)県支出金</td> <td data-bbox="879 1296 963 1326">65,499</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1335 740 1364">宿泊税徴収事務費委託金</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1370 539 1400">(25)諸収入</td> <td data-bbox="863 1370 963 1400">254,443</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1408 715 1438">市税延滞金及び加算金</td> <td data-bbox="863 1408 963 1438">248,125</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1447 612 1476">公金運用利子</td> <td data-bbox="948 1447 963 1476">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1485 592 1514">滞納処分費</td> <td data-bbox="895 1485 963 1514">1,600</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1523 612 1552">その他の雑入</td> <td data-bbox="879 1523 963 1552">4,717</td> </tr> </table>		〔 関連歳入		(20)県支出金	65,499	宿泊税徴収事務費委託金		(25)諸収入	254,443	市税延滞金及び加算金	248,125	公金運用利子	1	滞納処分費	1,600	その他の雑入	4,717																
〔 関連歳入																																	
(20)県支出金	65,499																																
宿泊税徴収事務費委託金																																	
(25)諸収入	254,443																																
市税延滞金及び加算金	248,125																																
公金運用利子	1																																
滞納処分費	1,600																																
その他の雑入	4,717																																

款	項	目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
9	1	1	1,948	1,926	22
都市計画費	都市計画 管理費	都市計画 総務費			
14	1		92,797,648	94,801,408	△ 2,003,760
		1	85,348,487	87,426,600	△ 2,078,113
		2	6,985,545	6,789,954	195,591
		3	463,616	584,854	△ 121,238
公債費	公債費				
		元 金			
		利 子			
		公債諸費			
15	1	1	79,280	85,205	△ 5,925
諸支出金	土地開発 基金費	土地開発 基金費			
16			300,000	2,300,000	△ 2,000,000
	1	1	300,000	300,000	-
	▲	▲	-	2,000,000	△ 2,000,000
予備費	予備費	予備費			
	▲	▲			
	新型コロナウイルス 感染症対策 予備費	新型コロナウイルス 感染症対策 予備費			
歳 出 合 計			105,765,687	110,926,327	△ 5,160,640

対前年度伸率 (C) / (B) %	説	明 ※()内は前年度予算額
1.1	国土利用計画等経費	1,948
△ 2.1		
△ 2.4	長期債元金償還金 [関連歳入 (23)繰入金 1,845,717 市債管理基金受入金]	85,348,487
2.9	長期債等利子 [関連歳入 (23)繰入金 57,382 市債管理基金受入金]	6,985,545
△ 20.7	市債の借入れ及び償還に要する経費	463,616
△ 7.0	土地開発基金利子収入積立金 [関連歳入 (21)財産収入 79,280 土地開発基金利子収入]	79,280
△ 87.0		
-	予備費	300,000
皆減		
△ 4.7		

ウ. 財産区特別会計（歳入・歳出）

歳 入

款、(項)、目		令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)
1	財 産 収 入	49,116	50,217
	(1) 財産運用収入	49,115	50,216
	1 財産貸付収入	27,456	27,834
	2 利子及び配当金	21,659	22,382
	(2) 財産売払収入	1	1
	1 不動産売払収入	1	1
2	繰 入 金		
	(1) 1 財産区基金繰入金	214,620	244,413
3	繰 越 金		
	(1) 1 繰 越 金	1	1
4	諸 収 入	2	2
	(1) 雑 入	2	2
	1 違約金及び延納利息	1	1
	2 雑 入	1	1
歳 入 合 計		263,739	294,633

歳 出

款、(項)、目		令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)
1	総 務 費		
	(1) 総務管理費		
	1 一 般 管 理 費	15,024	73,974
2	(1) 事 業 費		
	1 事 業 費	248,715	220,659
歳 出 合 計		263,739	294,633

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
△ 1,101	△ 2.2	
△ 1,101	△ 2.2	
△ 378	△ 1.4	財産区有の土地貸付収入
△ 723	△ 3.2	財産区基金から生じる利子収入
-	-	財産区有財産の売払収入
△ 29,793	△ 12.2	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく事業に充当するための財産区基金受入金
-	-	前年度決算剰余金
-	-	
-	-	
-	-	違約金及び延納利息
-	-	その他の雑入
△ 30,894	△ 10.5	

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
△ 58,950	△ 79.7	財産区有財産の管理及び処分に要する事務費 (関連歳入 (4) 諸収入 2) 違約金及び延納利息 1) その他の雑入 1)
28,056	12.7	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく交付金及び財産区基金条例に基づく積立金 (関連歳入 (1) 財産収入 21,659) 財産区基金利子収入) (2) 繰入金 214,620) 財産区基金受入金)
△ 30,894	△ 10.5	

工. 市債管理特別会計（歳入・歳出）

歳 入

款、(項)、目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)
1 (1) 市 債	158,535,333	171,412,333
1 一 般 会 計 債	60,001,333	66,360,333
2~5 特 別 会 計 債	7,233,000	6,117,000
6~10 企 業 会 計 債	29,374,000	26,296,000
11 借 換 債	61,927,000	72,639,000
2 繰 入 金	224,101,091	213,613,185
(1) 他 会 計 繰 入 金	185,872,941	167,526,294
1 一 般 会 計 繰 入 金	92,727,648	94,701,408
2~8 特 別 会 計 繰 入 金	23,108,906	10,577,918
9~13 企 業 会 計 繰 入 金	70,036,387	62,246,968
(2) 市債管理基金繰入金	38,228,150	46,086,891
1 市債管理基金繰入金	38,228,150	46,086,891
3 財 産 収 入	3,404,889	3,111,234
(1) 財 産 運 用 収 入	3,404,889	3,111,234
1 利 子 及 び 配 当 金	3,404,889	3,111,234
歳 入 合 計	386,041,313	388,136,752

歳 出

款、(項)、目	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)
1 繰 出 金	111,662,333	107,191,333
(1) 他 会 計 繰 出 金	111,662,333	107,191,333
1 一 般 会 計 繰 出 金	60,001,333	66,360,333
2~5 特 別 会 計 繰 出 金	7,233,000	6,117,000
6~10 企 業 会 計 繰 出 金	44,428,000	34,714,000
2 (1) 公 債 費	274,378,980	280,945,419
1 元 金	199,017,767	204,681,212
2 利 子	17,647,537	17,599,469
3 公 債 諸 費	598,691	680,613
4 市債管理基金積立金	57,114,985	57,984,125
歳 出 合 計	386,041,313	388,136,752

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
△ 12,877,000	△ 7.5	
△ 6,359,000	△ 9.6	一般会計の市債収入金
1,116,000	18.2	特別会計の市債収入金
3,078,000	11.7	企業会計の市債収入金
△ 10,712,000	△ 14.7	借換債
10,487,906	4.9	
18,346,647	11.0	
△ 1,973,760	△ 2.1	一般会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
12,530,988	118.5	特別会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
7,789,419	12.5	企業会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
△ 7,858,741	△ 17.1	市債の償還財源等に充当するための基金受入金
293,655	9.4	市債管理基金から生じる利子収入
△ 2,095,439	△ 0.5	

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
4,471,000	4.2	市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 111,662,333 〕
△ 6,359,000	△ 9.6	
1,116,000	18.2	
9,714,000	28.0	
△ 6,566,439	△ 2.3	長期債元金償還金、長期債利子、市債の借入れ及び償還に要する経費、市債管理基金積立金
△ 5,663,445	△ 2.8	〔 関連歳入 (1) 市債 46,873,000 (2) 繰入金 224,101,091 (3) 財産収入 3,404,889 〕
48,068	0.3	
△ 81,922	△ 12.0	
△ 869,140	△ 1.5	
△ 2,095,439	△ 0.5	

(4)債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
本庁舎行政棟便所等 改 修 工 事	令和7年度	163,951 千円
地方債の共同発行によって 生 ず る 連 帯 債 務	令和6年度から 令和16年度まで	共同発行市場公募地方債の発行 総額から本市負担額を控除して 得た額及びこれに対する利息の 合計額相当額

【参考】

事 項	移管期限	限 度 額
令和6年度土地開発 基金先行取得事業	令和12年度	2,400,000 千円

(5)一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金最高額

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
借入最高額	2,000 億円	2,000 億円	2,000 億円

4. 組織編成案

令和5年度		令和6年度	
財政局	383	財政局	368
	(365 R5.10.1~)		
— 理事	1	— 理事	1
— 財政部	51	— 財政部	51
— 総務資金課	14	— 総務資金課	14
— 財政調整課	18	— 財政調整課	18
— 契約監理課	6	— 契約監理課	6
— 契約課	12	— 契約課	12
— 財産有効活用部	51	— 財産有効活用部	49
— 財産活用課	9	— 財産活用課	9
— 課長 ※ふくおか応援寄付推進	5	— 課長 ※ふくおか応援寄付推進	5
— 財産管理課	15	— 財産管理課	14
— 自動車管理事務所	21	— 自動車管理事務所	20
— 税務部	165	— 税務部	148
	(147 R5.10.1~)	【福祉局生活福祉部部長※調整給付を兼務】	
— 税制課	14	— 税制課	14
— 課長 ※税務システム刷新	16	— 課長 ※税務システム刷新	15
— 納税企画課	8	【福祉局生活福祉部部長※調整給付 課長※調整給付を兼務】	
— 課税企画課	16	— 納税企画課	9
— 納税管理課	22	— 課税企画課	16
— 特別滞納整理課	19	— 納税管理課	22
— 法人税務課	32	— 特別滞納整理課	19
— 資産課税課	37	— 法人税務課	24
	(24 R5.10.1~)	— 資産課税課	28
	(27 R5.10.1~)		
— 技術監理部	39	— 技術監理部	39
— 技術企画課	10	— 技術企画課	10
— 技術監理課	10	— 技術監理課	10
— 検査課	18	— 検査課	18
— アセットマネジメント推進部	75	— アセットマネジメント推進部	79
— アセットマネジメント推進課	11	— アセットマネジメント推進課	11
— 大規模施設調整課	5	— 大規模施設調整課	7
【アセットマネジメント推進課長が兼務】		【アセットマネジメント推進課長が兼務】	
— 施設建設課	32	— 施設建設課	33
— 設備課	26	— 設備課	27

[参 考 资 料]

1 市債残高

(単位:百万円)

区分	6年度末見込み	5年度末見込み	16年度末
一般会計	1,100,311	1,125,658	1,292,813
特別会計	115,731	130,901	267,626
企業会計	603,304	622,156	1,027,734
合計	1,819,346 (2,105,187)	1,878,715 (2,145,669)	2,588,173 (2,709,240)

* ()書きは、満期一括積立金を含む。

2 基金の状況

(単位:百万円)

区分	6年度末見込み	5年度末見込み	4年度末
財政調整基金	31,864	36,623	36,832
市債管理基金	一般会計分	18,392	19,174
	満期一括分	285,841	255,057
庁舎建設等資金積立金	28,647	28,773	20,708
財産区基金	3,115	3,282	3,379
土地開発基金	9,135	17,530	17,195

3 負担金、補助及び交付金の予算措置状況

(単位:千円)

区分	負担金等の名称	交付先	6年度	5年度	差引増減
一般会計	地方財務協会負担金	(一財)地方財務協会	540	540	-
	宝くじ事務協議会負担金	全国自治宝くじ事務協議会 外1団体	130	130	-
	宝くじ振興事業負担金	全国自治宝くじ事務協議会 外1団体	57	65	△ 8
	糟屋郡篠栗町外1市5町財産組合負担金	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	2,900	2,900	-
	安全運転管理者連絡協議会負担金	中央区安全運転管理者協議会 外6団体	196	196	-
	整備振興会負担金	(一社)福岡県自動車整備振興会	30	30	-
	税務協議会負担金	租税教育推進協議会 外5団体	779	779	-
	軽自動車税協議会負担金	福岡県軽自動車税協議会	9,101	6,772	2,329
	軽自動車税環境性能割徴収事務費交付金	福岡県	4,606	4,622	△ 16
	地方税共同機構負担金	地方税共同機構	110,976	68,431	42,545
	土地対策関係協議会負担金	土地対策全国連絡協議会	8	8	-
財産区特別会計	事業等交付金	財産区 31団体	197,972	171,834	26,138
市債管理特別会計	地方債協会負担金	(一財)地方債協会	1,260	1,260	-
	共同発行連絡協議会負担金	(一財)地方債協会	360	60	300
財政局 計			328,915	257,627	71,288

* 諸会議費負担金、共益費負担金、コンビニ交付運営等負担金、電波利用負担金及び工事費負担金は除く。

4 市税の概要

(1) 総計

区 分	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	令和4年度 予 算 額	差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	千円	千円	千円	千円	%
市 税	370,552,587	365,570,928	345,524,015	4,981,659	1.4

(2) 当初予算額の推移

区 分	当 初 予 算 額	対前年度比較	増 減 率	一般会計に 占める割合
	千円	千円	%	%
令和3年度	316,579,210	△ 23,147,429	△ 6.8	30.0
令和4年度	345,524,015	28,944,805	9.1	33.2
令和5年度	365,570,928	20,046,913	5.8	34.8
令和6年度	370,552,587	4,981,659	1.4	34.2

(3) 決算額の推移

区 分	決 算 額	対前年度比較	増 減 率	一般会計に 占める割合
	千円	千円	%	%
令和2年度	341,070,017	△ 3,383,577	△ 1.0	27.1
令和3年度	343,164,133	2,094,116	0.6	29.4
令和4年度	358,265,739	15,101,606	4.4	31.5

(4) 令和6年度予算案と予算額の推移

税 目	令 和 6 年 度 予 算 額			
	当初予算案 (A)	構 成 比	対 5 年 度 当 初 予 算	
			増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	千円	%	千円	%
合 計	370,552,587	100.0	4,981,659	1.4
市 民 税	170,139,953	45.9	△ 6,604,006	△ 3.7
個 人	132,916,651	35.9	△ 7,054,933	△ 5.0
法 人	37,223,302	10.0	450,927	1.2
固 定 資 産 税	144,146,916	38.9	8,017,668	5.9
軽 自 動 車 税	2,344,510	0.6	85,772	3.8
市 た ば こ 税	11,892,238	3.2	247,636	2.1
入 湯 税	53,242	0.0	9,875	22.8
事 業 所 税	8,669,785	2.4	434,293	5.3
都 市 計 画 税	30,424,629	8.2	1,766,069	6.2
宿 泊 税	2,881,314	0.8	1,024,352	55.2

令和5年度予算額				令和4年度 予算額	
当初予算 (B)	構成比	対4年度当初予算		当初予算 (C)	構成比
		増減額 (B)-(C)	増減率 $\frac{(B)-(C)}{(C)}$		
千円	%	千円	%	千円	%
365,570,928	100.0	20,046,913	5.8	345,524,015	100.0
176,743,959	48.4	8,744,655	5.2	167,999,304	48.6
139,971,584	38.3	6,797,376	5.1	133,174,208	38.5
36,772,375	10.1	1,947,279	5.6	34,825,096	10.1
136,129,248	37.2	7,970,910	6.2	128,158,338	37.1
2,258,738	0.6	66,596	3.0	2,192,142	0.6
11,644,602	3.2	679,283	6.2	10,965,319	3.2
43,367	0.0	14,607	50.8	28,760	0.0
8,235,492	2.3	227,624	2.8	8,007,868	2.3
28,658,560	7.8	1,534,738	5.7	27,123,822	7.9
1,856,962	0.5	808,500	77.1	1,048,462	0.3

5 市税収入の税目別概要

(1) 個人市民税

<予算額 132,916,651 千円 前年度比較 △7,054,933 千円(対前年度増減率 △5.0%)>

ア 均等割については、令和5年度納税義務者数見込みを基礎として、市内登録人口の推移、過去の課税実績等を勘案して、令和6年度納税義務者数を前年度当初見込みに対し1.0%増の819,817人と見込み、東日本大震災復興基本法の理念に基づく財源確保のための臨時措置の終了による減収額を量定し計上した。

・調定見込 2,508,324 千円 収入率 97.5% 予算額 2,446,367 千円(対前年度 △13.2%)

イ 所得割については、給与所得の課税標準の基礎となる給与収入総額の伸びを、納税義務者数の動向等を勘案して、前年度当初見込みに対し1.8%増と見込み、その他の所得についても現下の経済情勢及び過去の実績等を勘案して見込み、これに分離課税である譲渡所得・退職所得の見込みや、定額減税の減収額を量定し計上した。

・調定見込 133,695,082 千円 収入率 97.6% 予算額 130,470,284 千円(対前年度 △4.9%)

(2) 法人市民税

<予算額 37,223,302 千円 前年度比較 450,927 千円(対前年度増減率 1.2%)>

ア 均等割については、令和5年度課税法人見込みを基礎として、過去の実績を勘案して、令和6年度課税法人件数を前年度当初見込みに対し3.1%増と見込み、1法人あたりの課税実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 9,572,324 千円 収入率 99.0% 予算額 9,480,409 千円(対前年度 2.3%)

イ 法人税割については、令和5年度課税見込額を基礎とし、業種ごとの法人の業績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 27,996,482 千円 収入率 99.1% 予算額 27,742,893 千円(対前年度 0.9%)

(3) 固定資産税

<予算額 144,146,916 千円 前年度比較 8,017,668 千円(対前年度増減率 5.9%)>

ア 土地については、令和5年度課税見込額を基礎とし、評価替えや地目変換等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 60,485,838 千円 収入率 99.5% 予算額 60,191,740 千円(対前年度 11.0%)

イ 家屋については、令和5年度課税見込額を基礎とし、評価替えや新增築及び解体等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 68,211,588 千円 収入率 99.5% 予算額 67,858,421 千円(対前年度 1.7%)

ウ 償却資産については、令和5年度課税見込額を基礎とし、市決定分は減価償却による減及び設備投資による増を見込み、これに総務大臣・県知事配分による額を過去の実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 15,218,133 千円 収入率 99.7% 予算額 15,166,062 千円(対前年度 5.7%)

エ 国有資産等所在市交付金については、固定資産価格通知額により量定し計上した。
・調定見込 930,693 千円 収入率 100.0% 予算額 930,693 千円(対前年度 12.1%)

(4) 軽自動車税

<予算額 2,344,510 千円 前年度比較 85,772 千円(対前年度増減率 3.8%)>

ア 環境性能割については、令和5年度の実績等により量定し計上した。
・調定見込 97,290 千円 収入率 100.0% 予算額 97,290 千円(対前年度 Δ1.1%)

イ 種別割については、令和5年10月末の車両登録台数を基礎とし、過去の実績等を勘案して令和6年度の課税台数を見込み、これに車種別の税率の適用等により量定し計上した。
・調定見込 2,307,330 千円 収入率 97.4% 予算額 2,247,220 千円(対前年度 4.0%)

(5) 市たばこ税

<予算額 11,892,238 千円 前年度比較 247,636 千円(対前年度増減率 2.1%)>

課税標準となる売渡本数について、令和5年度の売渡本数見込みを基礎とし、過去の実績を勘案して前年度当初見込みに対し2.1%増と見込み、これに税率を適用して量定し計上した。
・調定見込 11,892,238 千円 収入率 100.0% 予算額 11,892,238 千円(対前年度 2.1%)

(6) 入湯税

<予算額 53,242 千円 前年度比較 9,875 千円(対前年度増減率 22.8%)>

令和5年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。
・調定見込 53,242 千円 収入率 100.0% 予算額 53,242 千円(対前年度 22.8%)

(7) 事業所税

<予算額 8,669,785 千円 前年度比較 434,293 千円(対前年度増減率 5.3%)>

ア 資産割については、令和5年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。
・調定見込 6,219,861 千円 収入率 99.7% 予算額 6,203,392 千円(対前年度 4.8%)

イ 従業者割については、令和5年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。
・調定見込 2,472,951 千円 収入率 99.7% 予算額 2,466,393 千円(対前年度 6.4%)

(8) 都市計画税

<予算額 30,424,629 千円 前年度比較 1,766,069 千円(対前年度増減率 6.2%)>

ア 土地については、令和5年度課税見込額を基礎とし、評価替えや地目変換等に伴う増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 15,703,801 千円 収入率 99.5% 予算額 15,629,984 千円(対前年度 10.3%)

イ 家屋については、令和5年度課税見込額を基礎とし、評価替えや新增築及び解体等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 14,868,536 千円 収入率 99.5% 予算額 14,794,645 千円(対前年度 2.1%)

(9) 宿泊税

<予算額 2,881,314 千円 前年度比較 1,024,352 千円(対前年度増減率 55.2%)>

令和5年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 2,908,829 千円 収入率 99.1% 予算額 2,881,314 千円(対前年度 55.2%)

6 税制改正等による主な増減収見込額

(単位：百万円)

税 目	改 正 項 目	令和6年度 影響見込額
個人市民税	○ 東日本大震災復興基本法の理念に基づく財源確保のための 臨時措置の終了	△ 410
(令和6年度税制改正) 個人市民税	○ 定額減税	△ 9,289
合 計		△ 9,699

7 税外収入の概要

(1) 令和6年度予算案と予算額の推移

科 目	令 和 6 年 度 予 算 額			
	当初予算案 (A)	構 成 比	対 5 年 度 当 初 予 算	
	千円	%	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	千円	%	千円	%
税 外 収 入 合 計	67,136,242	100.0	2,261,711	3.5
地 方 譲 与 税 計	6,726,000	10.0	58,000	0.9
特別とん譲与税	108,000	0.2	△ 19,000	△ 15.0
地方揮発油譲与税	1,296,000	1.9	△ 4,000	△ 0.3
地方道路譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	27,000	0.0	△ 6,000	△ 18.2
自動車重量譲与税	2,076,000	3.1	95,000	4.8
航空機燃料譲与税	3,000,000	4.5	△ 33,000	△ 1.1
森林環境譲与税	219,000	0.3	25,000	12.9
交 付 金 計	57,386,001	85.5	2,144,000	3.9
利子割交付金	62,000	0.1	△ 14,000	△ 18.4
配当割交付金	1,326,000	2.0	70,000	5.6
株式等譲渡 所得割交付金	568,000	0.8	-	-
分離課税所得割交付金	266,000	0.4	-	-
法人事業税交付金	5,403,000	8.0	618,000	12.9
地方消費税交付金	43,618,000	65.0	681,000	1.6
ゴルフ場利用税金 交付金	36,000	0.1	△ 3,000	△ 7.7
自動車取得税金 交付金	1	0.0	-	-
環境性能割金 交付金	924,000	1.4	305,000	49.3
軽油引取税交付金	5,127,000	7.6	487,000	10.5
国有提供施設等 所在市助成交付金	56,000	0.1	-	-
関 連 歳 入 計	3,024,241	4.5	59,711	2.0
県民税徴収事務費 委託金	2,595,000	3.9	36,000	1.4
宿泊税徴収事務費 委託金	65,499	0.1	22,435	52.1
そ の 他	363,742	0.5	1,276	0.4

令和5年度予算額				令和4年度	
		対4年度当初予算		予算額	
当初予算 (B)	構成比	増減額 (B)-(C)	増減率 $\frac{(B)-(C)}{(C)}$	当初予算 (C)	構成比
千円	%	千円	%	千円	%
64,874,531	100.0	2,437,233	3.9	62,437,298	100.0
6,668,000	10.3	△ 69,001	△ 1.0	6,737,001	10.9
127,000	0.2	-	-	127,000	0.2
1,300,000	2.0	△ 78,000	△ 5.7	1,378,000	2.2
-	-	△ 1	皆減	1	0.0
33,000	0.0	1,000	3.1	32,000	0.1
1,981,000	3.1	△ 49,000	△ 2.4	2,030,000	3.3
3,033,000	4.7	57,000	1.9	2,976,000	4.8
194,000	0.3	-	-	194,000	0.3
55,242,001	85.1	2,433,000	4.6	52,809,001	84.5
76,000	0.1	△ 59,000	△ 43.7	135,000	0.2
1,256,000	1.9	278,000	28.4	978,000	1.6
568,000	0.9	-	-	568,000	0.9
266,000	0.4	-	-	266,000	0.4
4,785,000	7.4	△ 997,000	△ 17.2	5,782,000	9.3
42,937,000	66.2	3,398,000	8.6	39,539,000	63.3
39,000	0.1	2,000	5.4	37,000	0.1
1	0.0	-	-	1	0.0
619,000	0.9	△ 159,000	△ 20.4	778,000	1.2
4,640,000	7.1	△ 55,000	△ 1.2	4,695,000	7.5
56,000	0.1	25,000	80.6	31,000	0.0
2,964,530	4.6	73,234	2.5	2,891,296	4.6
2,559,000	3.9	69,000	2.8	2,490,000	4.0
43,064	0.1	18,574	75.8	24,490	0.0
362,466	0.6	△ 14,340	△ 3.8	376,806	0.6

(2) 譲与税・交付金の概要(令和6年度)

区 分		税 率 等	配分先等
譲 与 税	特別とん譲与税	特別とん税 純トン数1トンまでごとに ・入港ごとに納付 20円 ・一年分一時納付 60円	開港所在市町村
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税 揮発油1キロリットルにつき 5,200円	市町村 (42/100) 都道府県・指定市 (58/100)
	石油ガス譲与税	石油ガス税 石油ガス1キログラムにつき 17円50銭	都道府県・指定市 (1/2)
	自動車重量譲与税	自動車重量税 車種及び重量等により異なる	市町村 (407/1000) 都道府県 (24/1000)
	航空機燃料譲与税	航空機燃料税 航空機燃料1キロリットルにつき 13,000円	空港関係市町村 (4/13×4/5) 空港関係都道府県 (4/13×1/5)
	森林環境譲与税	森林環境税 国内に住所を有する個人に対し 年額1,000円 ※令和6年度から課税。令和元年度は交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を充てる。令和2～6年度は地方公共団体金融機構の国庫債券金利変動準備金を活用する。	市町村 (90/100) 都道府県 (10/100)
交 付 金	利子割交付金	道府県民税利子割 支払を受けるべき利子等の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	配当割交付金	道府県民税配当割 支払を受けるべき特定配当等の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	株式等譲渡所得割交付金	道府県民税株式等譲渡所得割 源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	分離課税所得割交付金	個人住民税所得割の税率2%相当額	指定市
	法人事業税交付金	法人事業税 法人及び所得の区分により異なる	市町村 (7.7/100)
	地方消費税交付金	地方消費税 消費税額(国税)の22/78	市町村 (1/2)
	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税 標準税率 1人1日 800円 ※福岡県においては、11級(200円)～1級(1,200円)までの税率区分あり	ゴルフ場所在市町村 (7/10)
	自動車取得税交付金	(令和元年10月1日廃止) 自動車取得税 自動車の取得価格に対し 3%(営業用及び軽自動車 2%) ※免税点:50万円以下	市町村 (95/100×7/10) 指定市 (95/100×3/10)
	環境性能割交付金	自動車税環境性能割 自動車の取得価格に対し 非課税・1%・2%・3% ※免税点:50万円以下	市町村 (95/100×43/100) 指定市 (95/100×35/100)
	軽油引取税交付金	軽油引取税 軽油1キロリットルにつき 32,100円	指定市 (9/10)
国有提供施設等 所在市町村助成交付金等	アメリカ合衆国軍隊並びに自衛隊が使用する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村に交付される。	施設等所在市町村	

(単位:千円)

譲与基準及びあん分率等			予算額
外国貿易船の博多港への入港に係る特別とん税収入額が譲与される。			108,000
市町村道	延長割(1/2)	0.0072798	1,296,000
	面積割(1/2)	0.0073198	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.0048668	
	面積割(1/2)	0.0050118	
※別途地方交付税の不交付団体に対する譲与制限に係る再配分あり。			
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.0085208	27,000
	面積割(1/2)	0.0042344	
市町村道	延長割(1/2)	0.0072798	2,076,000
	面積割(1/2)	0.0073198	
着陸料割:当該空港の着陸料収入額(R6:40/100)		令和6年度から令和9年度まで、段階的に譲与基準が見直される激変緩和措置が設けられている。	0.0867517
延べ重量割:当該空港に係る航空機の重量×着陸回数(R6:5/100)			0.0796649
旅客数割:当該空港に係る旅客数(R6:5/100)			0.0796649
騒音世帯数割:当該空港に係る騒音世帯数(R6:50/100)			0.4392786
私有林人工林面積割(55/100)			0.0004928
林業就業者数割(20/100)			0.0016761
人口割(25/100)			0.0127771
地方譲与税計			6,726,000
個人道府県民税収入額に対する当該市町村の個人道府県民税収入額の割合であん分し交付される。			0.3781928
個人道府県民税収入額に対する当該市町村の個人道府県民税収入額の割合であん分し交付される。			0.3781928
個人道府県民税収入額に対する当該市町村の個人道府県民税収入額の割合であん分し交付される。			0.3781928
退職所得の分離課税に係る県民税の税率2%相当額			266,000
経済センサス活動調査の従業者数による			0.3929946
人口割;国勢調査の人口による (従来分の1/2及び引上げ分相当額)			0.3139873
従業者数割;経済センサス活動調査の従業者数による (従来分の1/2)			0.3929946
市域内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税収入額の7/10が交付される。			36,000
市町村道	延長割(1/2)	0.2034214	1
	面積割(1/2)	0.2043746	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.166	
	面積割(1/2)	0.143	
市町村道	延長割(1/2)	0.2034214	924,000
	面積割(1/2)	0.2043746	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.166	
	面積割(1/2)	0.143	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	面積割	0.152	5,127,000
国の予算で定める金額の範囲内で、当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付される。			56,000
交付金計			57,386,001
譲与税・交付金計			64,112,001

(3) 予算科目説明

ア 地方譲与税

<予算額 6,726,000 千円 前年度比較 58,000 千円 (対前年度増減率 0.9%)>

(ア) 特別とん譲与税

<予算額 108,000 千円 前年度比較 △19,000 千円 (対前年度増減率 △15.0%)>

博多港における特別とん税の過去の収入状況等を勘案し、特別とん譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(イ) 地方揮発油譲与税

<予算額 1,296,000 千円 前年度比較 △4,000 千円 (対前年度増減率 △0.3%)>

国の地方揮発油譲与税の令和6年度地方財政計画額を基礎として、地方揮発油譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(ウ) 石油ガス譲与税

<予算額 27,000 千円 前年度比較 △6,000 千円 (対前年度増減率 △18.2%)>

国の石油ガス譲与税の令和6年度地方財政計画額を基礎として、石油ガス譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(エ) 自動車重量譲与税

<予算額 2,076,000 千円 前年度比較 95,000 千円 (対前年度増減率 4.8%)>

国の自動車重量譲与税の令和6年度地方財政計画額を基礎として、自動車重量譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(オ) 航空機燃料譲与税

<予算額 3,000,000 千円 前年度比較 △33,000 千円 (対前年度増減率 △1.1%)>

国の航空機燃料譲与税の令和6年度地方財政計画額を基礎として、航空機燃料譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(カ) 森林環境譲与税

<予算額 219,000 千円 前年度比較 25,000 千円 (対前年度増減率 12.9%)>

国の森林環境譲与税の令和6年度地方財政計画額を基礎として、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

イ 利子割交付金

<予算額 62,000 千円 前年度比較 △14,000 千円 (対前年度増減率 △18.4%)>

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ウ 配当割交付金

<予算額 1,326,000 千円 前年度比較 70,000 千円 (対前年度増減率 5.6%)>

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

エ 株式等譲渡所得割交付金

<予算額 568,000 千円 前年度比較 — 千円 (対前年度増減率 — %)>

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

オ 分離課税所得割交付金

＜予算額 266,000 千円 前年度比較 ー 千円（対前年度増減率 ー %）＞

令和6年度退職所得の分離課税に係る個人市民税所得割の見込額等を基礎として、地方税法に定める交付基準に基づき算定し計上した。

カ 法人事業税交付金

＜予算額 5,403,000 千円 前年度比較 618,000 千円（対前年度増減率 12.9%）＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

キ 地方消費税交付金

＜予算額 43,618,000 千円 前年度比較 681,000 千円（対前年度増減率 1.6%）＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ク ゴルフ場利用税交付金

＜予算額 36,000 千円 前年度比較 △3,000 千円（対前年度増減率 △7.7%）＞

本市域内に所在のゴルフ場ごとに過去の利用状況等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ケ 自動車取得税交付金

＜予算額 1 千円 前年度比較 ー 千円（対前年度増減率 ー %）＞

令和元年 10 月 1 日に廃止された。1 千円の置き予算を計上した。

コ 環境性能割交付金

＜予算額 924,000 千円 前年度比較 305,000 千円（対前年度増減率 49.3%）＞

国の地方財政計画額等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

サ 軽油引取税交付金

＜予算額 5,127,000 千円 前年度比較 487,000 千円（対前年度増減率 10.5%）＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

シ 国有提供施設等所在市助成交付金等

＜予算額 56,000 千円 前年度比較 ー 千円（対前年度増減率 ー %）＞

国の国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金の令和6年度予算案を基礎として、本市域内に所在する資産の状況、過去の交付状況等を勘案して算定し計上した。

ス 関連歳入

<予算額 3,024,241 千円 前年度比較 59,711 千円 (対前年度増減率 2.0%)>

(ア) 県民税徴収事務費委託金

<予算額 2,595,000 千円 前年度比較 36,000 千円 (対前年度増減率 1.4%)>

個人市民税の令和5年度の納税義務者数、決算見込額等を基礎として、地方税法に定められた規定に基づき算定し計上した。

(イ) 宿泊税徴収事務費委託金

<予算額 65,499 千円 前年度比較 22,435 千円 (対前年度増減率 52.1%)>

宿泊税の令和6年度の予算見込等を基礎として、地方税法等に基づき算定し計上した。

(ウ) その他

<予算額 363,742 千円 前年度比較 1,276 千円 (対前年度増減率 0.4%)>

